



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行

コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山浦 愛幸

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 佐藤 裕一

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成23年11月28日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	86,172	4.4	25,034	36.2	13,620	55.7
23年3月期中間期	82,523	5.5	18,370	18.2	8,744	6.3

(注) 包括利益 24年3月期中間期 6,005百万円 (%) 23年3月期中間期 5,917百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	26.65	26.63
23年3月期中間期	16.68	16.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	6,358,448	468,501	7.0	17.32
23年3月期	6,293,845	465,045	7.0	15.87

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 448,701百万円 23年3月期 446,857百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		3.00		5.00	8.00
24年3月期		3.00			
24年3月期(予想)				3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	1.2	29,400	24.0	15,500	23.3	30.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	521,103,411 株	23年3月期	521,103,411 株
期末自己株式数	24年3月期中間期	10,000,166 株	23年3月期	10,126,585 株
期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	511,043,260 株	23年3月期中間期	524,019,920 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	64,692	7.0	21,592	40.2	13,333	58.5
23年3月期中間期	60,456	3.8	15,397	21.1	8,410	12.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	26.08
23年3月期中間期	16.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	6,312,001	439,514	6.9	16.61
23年3月期	6,246,965	437,950	7.0	15.18

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 439,398百万円 23年3月期 437,795百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,500	1.1	24,400	24.2	15,000	22.0	29.34

中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2．中間連結財務諸表	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	7
（4）継続企業の前提に関する注記	10
3．中間財務諸表	11
（1）中間貸借対照表	11
（2）中間損益計算書	13
（3）中間株主資本等変動計算書	14
（4）継続企業の前提に関する注記	18

平成23年度中間決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(中間期)における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比36億4千8百万円増加して861億7千2百万円となりました。経常費用は、前年同期比30億1千4百万円減少して611億3千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比66億6千3百万円増加して250億3千4百万円となり、中間純利益は前年同期比48億7千5百万円増加して136億2千万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、利回りの低下による貸出金利息の減少などにより「資金運用収益」が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上により「その他経常収益」が増加したことなどから、前年同期比42億3千5百万円増加して646億9千2百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息等の「資金調達費用」が減少したこと及び国債等債券売却損が減少したことによる「その他業務費用」の減少などから、19億5千8百万円減少して431億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比61億9千4百万円増加して215億9千2百万円となりました。

特別利益は前年同期比3千7百万円増加して4千万円となり、特別損失は前年同期比1億1千7百万円増加して1億7千5百万円となりました。

以上により、中間純利益は前年同期比49億2千2百万円増加して133億3千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末(中間期末)における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、当行の主要な営業基盤である長野県内の事業性資金の需要は依然低迷しており、個人向け及び県外での事業性資金の需要を積極的に取り込みましたが、期中158億円減少して中間期末残高は4兆960億円となりました。

有価証券は、国債を中心に期中1,922億円増加して、中間期末残高は1兆8,696億円となりました。

預金は、個人預金を中心に期中80億円増加して、中間期末残高は5兆5,704億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中174億円減少して、中間期末残高は4兆1,483億円となりました。

有価証券は期中1,918億円増加して、中間期末残高は1兆8,611億円となりました。

預金は期中75億円増加して、中間期末残高は5兆5,839億円となりました。なお、個人向けの国債等公共債の保護預かり残高は、期中180億円減少して中間期末残高は3,831億円に、投資信託は期中223億円減少して中間期末残高は1,648億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想について、当第2四半期(中間期)の実績及び金融経済環境等の諸情勢を検討した結果、以下のとおりとしております。

(単位：億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回公表値	今回公表値	増減	前回公表値	今回公表値	増減
経常収益	1,540	1,600	60	1,100	1,165	65
経常利益	272	294	22	242	244	2
当期純利益	155	155		150	150	

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	208,829	113,775
コールローン及び買入手形	-	7,665
買現先勘定	149	-
買入金銭債権	56,663	57,814
特定取引資産	36,547	22,674
金銭の信託	6,649	16,272
有価証券	1,677,408	1,869,673
貸出金	4,111,895	4,096,088
外国為替	43,237	30,137
リース債権及びリース投資資産	64,876	61,843
その他資産	82,511	78,358
有形固定資産	35,504	35,379
無形固定資産	5,664	5,407
繰延税金資産	4,214	4,847
支払承諾見返	46,737	40,754
貸倒引当金	86,711	81,944
投資損失引当金	334	299
資産の部合計	6,293,845	6,358,448
負債の部		
預金	5,562,413	5,570,454
譲渡性預金	38,211	52,292
コールマネー及び売渡手形	10,276	32,757
売現先勘定	149	-
債券貸借取引受入担保金	29,068	27,663
特定取引負債	8,208	8,356
借入金	15,437	12,234
外国為替	1,697	1,116
その他負債	92,597	124,443
退職給付引当金	14,961	15,184
睡眠預金払戻損失引当金	288	288
偶発損失引当金	761	911
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	7,982	3,481
支払承諾	46,737	40,754
負債の部合計	5,828,800	5,889,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	315,046	326,112
自己株式	5,230	5,164
株主資本合計	391,733	402,865
その他有価証券評価差額金	53,595	54,808
繰延ヘッジ損益	2,460	8,022
為替換算調整勘定	932	949
その他の包括利益累計額合計	55,123	45,836
新株予約権	155	116
少数株主持分	18,032	19,684
純資産の部合計	465,045	468,501
負債及び純資産の部合計	6,293,845	6,358,448

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
経常収益	82,523	86,172
資金運用収益	45,825	44,938
(うち貸出金利息)	34,583	32,372
(うち有価証券利息配当金)	10,537	12,009
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,137	10,365
特定取引収益	265	234
その他業務収益	24,576	22,305
その他経常収益	1,716	8,327
経常費用	64,153	61,138
資金調達費用	4,629	4,192
(うち預金利息)	3,203	2,001
役務取引等費用	2,654	2,769
その他業務費用	18,250	15,843
営業経費	33,884	33,837
その他経常費用	4,733	4,495
経常利益	18,370	25,034
特別利益	145	40
固定資産処分益	-	40
貸倒引当金戻入益	124	
償却債権取立益	18	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	75	177
固定資産処分損	46	102
減損損失	23	74
その他の特別損失	6	-
税金等調整前中間純利益	18,440	24,898
法人税、住民税及び事業税	5,274	8,855
法人税等調整額	3,179	668
法人税等合計	8,454	9,523
少数株主損益調整前中間純利益	9,986	15,374
少数株主利益	1,241	1,754
中間純利益	8,744	13,620

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,986	15,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,035	1,132
繰延ヘッジ損益	4,788	10,483
為替換算調整勘定	80	17
その他の包括利益合計	15,904	9,368
中間包括利益	5,917	6,005
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,020	4,332
少数株主に係る中間包括利益	1,102	1,673

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,243	52,243
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
当期首残高	30,232	29,674
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	557	-
当中間期変動額合計	558	0
当中間期末残高	29,674	29,674
利益剰余金		
当期首残高	305,667	315,046
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,837	2,554
中間純利益	8,744	13,620
自己株式の消却	2,269	-
当中間期変動額合計	4,638	11,065
当中間期末残高	310,305	326,112
自己株式		
当期首残高	6,592	5,230
当中間期変動額		
自己株式の取得	2,449	4
自己株式の処分	15	70
自己株式の消却	2,826	-
当中間期変動額合計	393	65
当中間期末残高	6,199	5,164
株主資本合計		
当期首残高	381,550	391,733
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,837	2,554
中間純利益	8,744	13,620
自己株式の取得	2,449	4
自己株式の処分	14	70
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	4,473	11,131
当中間期末残高	386,023	402,865

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,537	53,595
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,896	1,212
当中間期変動額合計	10,896	1,212
当中間期末残高	58,641	54,808
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,507	2,460
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,788	10,483
当中間期変動額合計	4,788	10,483
当中間期末残高	3,281	8,022
為替換算調整勘定		
当期首残高	697	932
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	80	17
当中間期変動額合計	80	17
当中間期末残高	777	949
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,347	55,123
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,764	9,287
当中間期変動額合計	15,764	9,287
当中間期末残高	54,582	45,836
新株予約権		
当期首残高	100	155
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	38
当中間期変動額合計	21	38
当中間期末残高	121	116
少数株主持分		
当期首残高	15,260	18,032
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,080	1,651
当中間期変動額合計	1,080	1,651
当中間期末残高	16,341	19,684

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	467,258	465,045
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,837	2,554
中間純利益	8,744	13,620
自己株式の取得	2,449	4
自己株式の処分	14	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,662	7,675
当中間期変動額合計	10,189	3,456
当中間期末残高	457,068	468,501

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	208,238	112,763
コールローン	-	7,665
買現先勘定	149	-
買入金銭債権	56,663	57,814
特定取引資産	35,086	21,749
金銭の信託	6,649	16,272
有価証券	1,669,270	1,861,148
貸出金	4,165,802	4,148,346
外国為替	43,237	30,137
その他資産	56,033	52,625
有形固定資産	30,809	30,632
無形固定資産	5,403	5,193
支払承諾見返	46,737	40,754
貸倒引当金	76,781	72,802
投資損失引当金	334	299
資産の部合計	6,246,965	6,312,001
負債の部		
預金	5,576,459	5,583,997
譲渡性預金	38,911	52,992
コールマネー	10,276	32,757
売現先勘定	149	-
債券貸借取引受入担保金	29,068	27,663
特定取引負債	8,208	8,356
借入金	552	465
外国為替	1,697	1,116
その他負債	75,371	106,908
未払法人税等	2,051	6,760
リース債務	1,128	1,454
資産除去債務	12	12
その他の負債	72,178	98,680
退職給付引当金	12,760	12,924
睡眠預金払戻損失引当金	288	288
偶発損失引当金	761	911
繰延税金負債	7,771	3,349
支払承諾	46,737	40,754
負債の部合計	5,809,014	5,872,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,609
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	305,248	316,026
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	257,638	268,416
固定資産圧縮積立金	806	806
固定資産圧縮特別勘定積立金	3	3
別途積立金	236,600	244,600
繰越利益剰余金	20,227	23,005
自己株式	5,230	5,164
株主資本合計	381,870	392,714
その他有価証券評価差額金	53,464	54,706
繰延ヘッジ損益	2,460	8,022
評価・換算差額等合計	55,925	46,683
新株予約権	155	116
純資産の部合計	437,950	439,514
負債及び純資産の部合計	6,246,965	6,312,001

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	60,456	64,692
資金運用収益	45,760	44,711
(うち貸出金利息)	34,494	32,285
(うち有価証券利息配当金)	10,629	11,919
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,250	8,275
特定取引収益	201	243
その他業務収益	4,655	3,597
その他経常収益	1,586	7,864
経常費用	45,058	43,100
資金調達費用	4,470	4,124
(うち預金利息)	3,215	2,008
役務取引等費用	3,033	3,213
その他業務費用	1,438	66
営業経費	31,448	31,245
その他経常費用	4,668	4,450
経常利益	15,397	21,592
特別利益	3	40
特別損失	58	175
税引前中間純利益	15,342	21,457
法人税、住民税及び事業税	3,941	6,812
法人税等調整額	2,990	1,311
法人税等合計	6,931	8,124
中間純利益	8,410	13,333

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,243	52,243
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,609	29,609
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	29,609	29,609
その他資本剰余金		
当期首残高	558	-
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	557	-
当中間期変動額合計	558	0
当中間期末残高	-	0
資本剰余金合計		
当期首残高	30,167	29,609
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	557	-
当中間期変動額合計	558	0
当中間期末残高	29,609	29,609
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,610	47,610
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,610	47,610
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	812	806
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	812	806

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	11	3
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11	3
別途積立金		
当期首残高	226,600	236,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	10,000	8,000
当中間期変動額合計	10,000	8,000
当中間期末残高	236,600	244,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,791	20,227
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,837	2,554
別途積立金の積立	10,000	8,000
中間純利益	8,410	13,333
自己株式の消却	2,269	-
当中間期変動額合計	5,695	2,778
当中間期末残高	16,095	23,005
利益剰余金合計		
当期首残高	296,825	305,248
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,837	2,554
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	8,410	13,333
自己株式の消却	2,269	-
当中間期変動額合計	4,304	10,778
当中間期末残高	301,130	316,026
自己株式		
当期首残高	6,592	5,230
当中間期変動額		
自己株式の取得	2,449	4
自己株式の処分	15	70
自己株式の消却	2,826	-
当中間期変動額合計	393	65
当中間期末残高	6,199	5,164

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	372,643	381,870
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,837	2,554
中間純利益	8,410	13,333
自己株式の取得	2,449	4
自己株式の処分	14	70
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	4,139	10,844
当中間期末残高	376,783	392,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,382	53,464
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,856	1,241
当中間期変動額合計	10,856	1,241
当中間期末残高	58,526	54,706
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,507	2,460
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,788	10,483
当中間期変動額合計	4,788	10,483
当中間期末残高	3,281	8,022
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,889	55,925
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,644	9,241
当中間期変動額合計	15,644	9,241
当中間期末残高	55,245	46,683
新株予約権		
当期首残高	100	155
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	38
当中間期変動額合計	21	38
当中間期末残高	121	116

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	443,633	437,950
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,837	2,554
中間純利益	8,410	13,333
自己株式の取得	2,449	4
自己株式の処分	14	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,623	9,280
当中間期変動額合計	11,483	1,563
当中間期末残高	432,149	439,514

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成23年度 中間決算説明資料

【 目 次 】

I	平成23年度中間決算の概況	
1.	概要	単・連……………1
2.	23年度業績予想	単・連……………8
3.	損益状況	単・連……………9
4.	業務純益	単……………11
5.	利鞘	単……………
6.	有価証券関係損益	単……………
7.	自己資本比率（国際統一基準）	連・単……………12
8.	ROE	単……………13
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連……………14
2.	貸倒引当金の状況	単・連……………15
3.	リスク管理債権に対する保全率	単……………16
4.	金融再生法開示債権	単……………
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単……………17
6.	業種別貸出状況等	—……………19
(1)	業種別貸出金	単……………
(2)	業種別リスク管理債権額	単……………
(3)	消費者ローン残高	単……………
(4)	中小企業等貸出金	単……………20
7.	国別貸出状況等	—……………
(1)	特定海外債権残高	単……………
(2)	アジア向け貸出金	単……………
(3)	中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金	単……………
8.	預金、貸出金の残高	単……………
9.	個人預り金融資産の残高（末残）	単……………
III	その他	
1.	有価証券の評価損益	連・単……………21
2.	退職給付関連	単・連……………22
IV	地域に関する計数	
1.	地域への信用供与の状況	単……………23
2.	地域のお客さまへの利便性提供の状況	単……………24

I 平成23年度中間決算の概況

1. 概要

(1) 損益の状況【単体】

ア. 業務純益

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
業務粗利益	49,435	△ 497	49,933
資金利益	40,597	△ 697	41,295
役務取引等利益	5,063	△ 154	5,218
特定取引利益	243	41	201
その他業務利益	3,530	313	3,217
うち国債等債券損益	3,080	△ 434	3,515
経費	30,465	△ 102	30,568
うち人件費	15,272	67	15,205
うち物件費	13,537	△ 204	13,742
コア業務純益(注)	15,889	39	15,849
実質業務純益(注)	18,969	△ 395	19,364
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	3,971	△ 3,971
業務純益(注)	18,969	△ 4,366	23,336

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 23年度中間期においては、一般貸倒引当金の取崩額（50億円）が個別貸倒引当金の繰入額（18億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の32億円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 業務粗利益は、対前年同期4億円減少の494億円となりました。

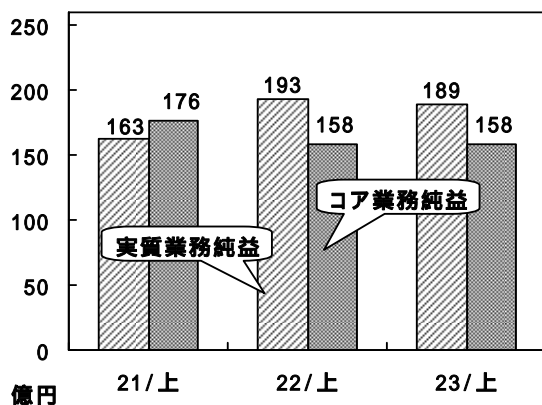
- a. 資金利益は、貸出金利回低下を主因として利鞘が縮小したことなどから、対前年同期6億円減少して405億円となりました。
- b. 手数料等の役務取引等利益は、役務取引等収益は増加したものの役務取引等費用の支払いが増加したことから、対前年同期1億円減少して50億円となりました。
- c. 国債等債券損益は、売却益の減少を主因に対前年同期4億円減少して30億円となりました。

(イ) 経費は、人件費の増加を物件費の減少で補い対前年同期1億円減少の304億円となりました。

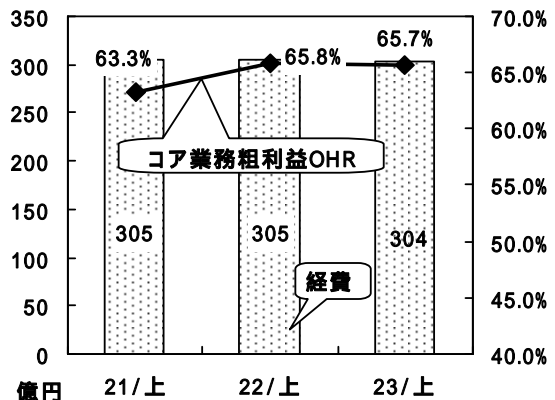
(ウ) コア業務純益は前年同期並みの158億円、実質業務純益は国債等債券損益の減少により対前年同期3億円減少して189億円となりました。業務純益は一般貸倒引当金の経理上の計上区分要因により対前年同期43億円減少して189億円となりました。

(エ) 一般貸倒引当金は対象債権が減少したことから取崩となりました（一般貸倒引当金繰入額は、上記(注)2.を参照）。

（コア業務純益・実質業務純益の推移）



（経費とコア業務粗利益OHRの推移）



(注)コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ 業務粗利益(除く国債等債券損益)

イ. 経常利益

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
臨時損益	2,633	10,566	△ 7,933
うち貸倒引当金戻入益	3,211	3,211	—
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 586	3,410	△ 3,996
うち不良債権処理額	319	△ 3,948	4,268
経常利益	21,592	6,194	15,397

(ア) 臨時損益は、不良債権処理額の減少、株式等損益の改善及び貸倒引当金戻入益の計上により、対前年同期105億円増加して26億円となりました。

(イ) 不良債権処理額は、対前年同期39億円減少して3億円となりました(個別貸倒引当金繰入額は、ア. 業務純益(注)2.を参照)。

(ウ) 経常利益は、業務純益が減少したものの臨時損益が改善したことから、対前年同期61億円増加して215億円となりました。

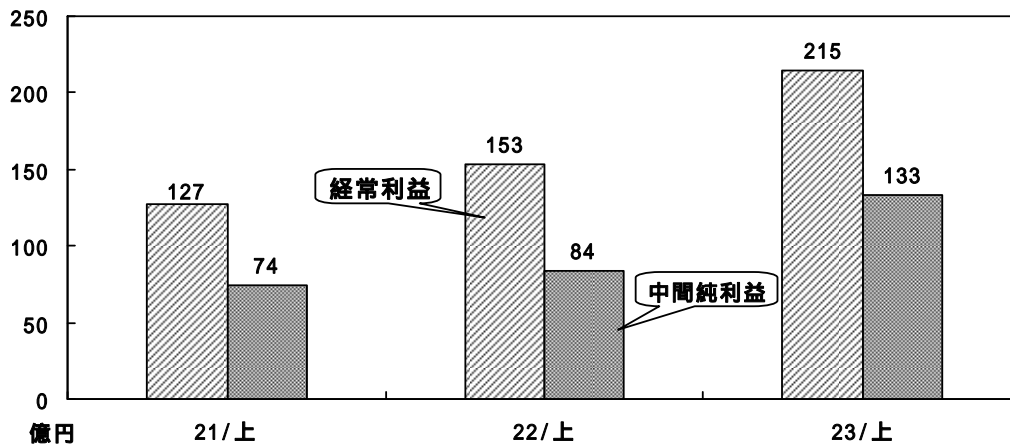
ウ. 中間純利益

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
特別損益	△ 134	△ 79	△ 55
税引前中間純利益	21,457	6,114	15,342
法人税、住民税及び事業税	6,812	2,870	3,941
法人税等調整額	1,311	△ 1,678	2,990
中間純利益	13,333	4,922	8,410

中間純利益は、経常利益が増加したことから対前年同期49億円増加して133億円となりました。

(経常利益・中間純利益の推移)



(参考)

1. 与信関係費用

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	3,971	△ 3,971
不良債権処理額②	319	△ 3,948	4,268
貸倒引当金戻入益③	3,211	3,211	—
償却債権取立益④	415	415	—
与信関係費用①+②-③-④	△ 3,307	△ 3,603	296

与信関係費用は、貸倒引当金が取崩となったことから対前年同期36億円減少して△33億円となりました。

2. 23年度中間期においては、一般貸倒引当金の取崩額（50億円）が個別貸倒引当金の繰入額（18億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の32億円を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、仮にこれらを臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 5,018	△ 1,047	△ 3,971
不良債権処理額②	2,127	△ 2,140	4,268
うち個別貸倒引当金繰入額	1,807	△ 2,175	3,983
償却債権取立益④	415	415	—
合計①+②-④	△ 3,307	△ 3,603	296

(2) 主要勘定の状況【単体】

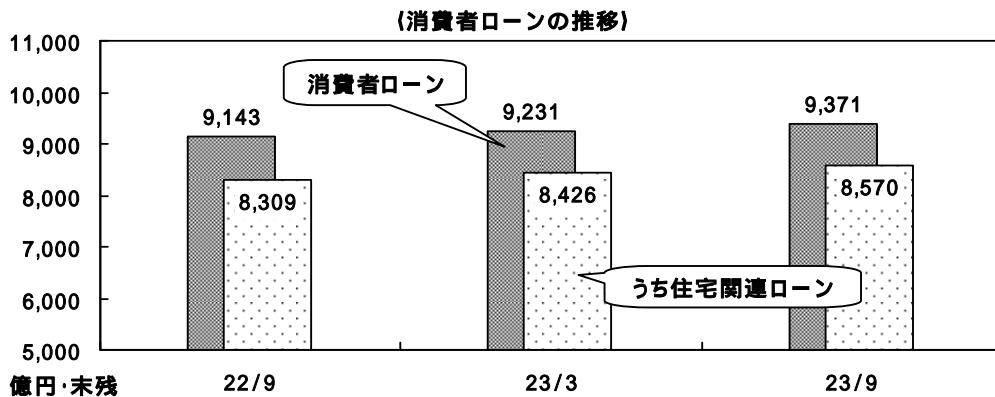
ア. 貸出金

(単位：億円)

	23年9月中間期			23年3月期	22年9月中間期
		23年3月期比	22年9月中間期比		
全店(未残)	41,483	△174	514	41,658	40,969
うち一般法人	27,855	△236	△468	28,092	28,324
うち消費者	9,371	140	228	9,231	9,143
全店(平残)	41,740	507	649	41,232	41,091
うち一般法人	28,204	△299	△218	28,503	28,422
うち消費者	9,243	95	114	9,148	9,129

(ア) 未残ベースは、一般法人向けが減少したものの、消費者向け及び地方公共団体・政府向けが増加したことから、対前年同期514億円増加して4兆1,483億円(年率1.2%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前年同期649億円増加して4兆1,740億円(年率1.5%)となりました。



イ. 有価証券

(単位：億円)

	23年9月中間期			23年3月期	22年9月中間期
		23年3月期比	22年9月中間期比		
全店(未残)	18,611	1,918	2,651	16,692	15,959
うち債券	13,928	1,783	2,278	12,144	11,650
うち国債	10,740	1,951	2,283	8,789	8,456
うち株式	1,773	△162	△99	1,936	1,873
全店(平残)	16,847	1,544	2,075	15,303	14,771
うち債券	12,899	1,302	1,741	11,597	11,157
うち国債	9,586	1,190	1,658	8,396	7,928
うち株式	1,156	△53	△38	1,210	1,194

(ア) 未残ベースは、主に国債が増加したことから対前年同期2,651億円増加して1兆8,611億円(年率16.6%)となりました。

(イ) 平残ベースは、対前年同期2,075億円増加して1兆6,847億円(年率14.0%)となりました。

ウ. 預金

(単位：億円)

	23年9月中間期			23年3月期	22年9月中間期
		23年3月期比	22年9月中間期比		
全店 (未残)	55,839	75	1,250	55,764	54,589
うち個人	39,079	365	889	38,714	38,189
うち法人	12,157	15	△ 63	12,142	12,221
全店 (平残)	56,376	1,641	1,821	54,735	54,555
うち個人	39,028	718	912	38,309	38,115
うち法人	12,597	269	318	12,327	12,278

(ア) 未残ベースは、個人及び公金預金の増加により、対前年同期1,250億円増加して5兆5,839億円（年率2.2%）となりました。

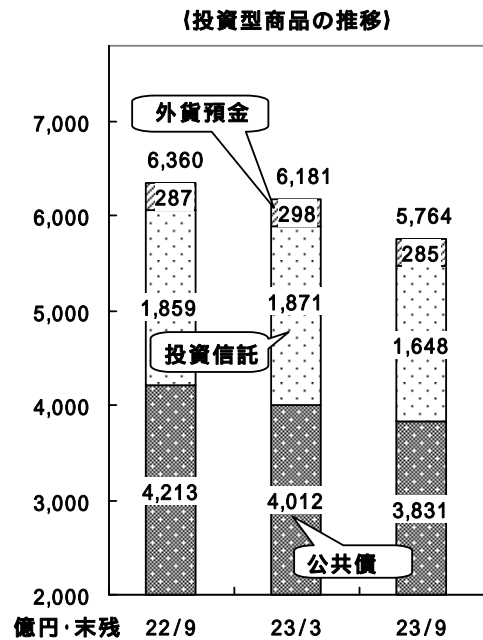
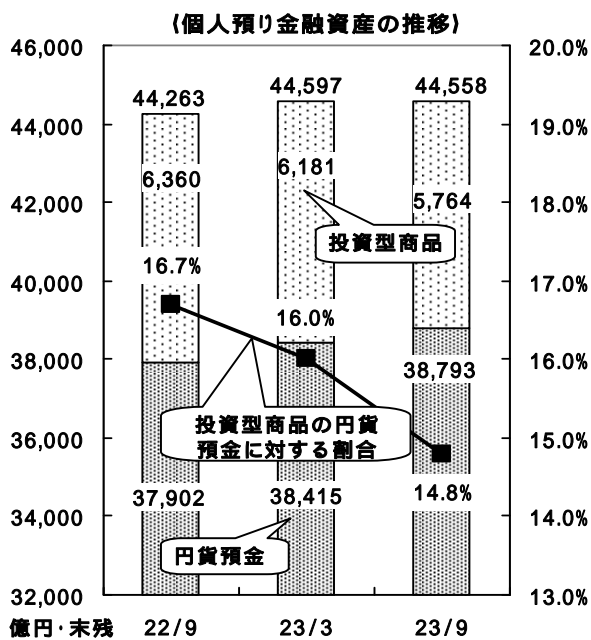
(イ) 平残ベースは、対前年同期1,821億円増加して5兆6,376億円（年率3.3%）となりました。

エ. 個人預り金融資産 (未残)

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
円貨預金	38,793	378	891	38,415	37,902
外貨預金	285	△ 12	△ 1	298	287
投資信託	1,648	△ 223	△ 211	1,871	1,859
公共債 (国債等)	3,831	△ 180	△ 382	4,012	4,213
合計	44,558	△ 38	295	44,597	44,263

投資信託及び公共債 (国債等) は減少しましたが、円貨預金の増加により、預り金融資産合計で対前年同期295億円増加して4兆4,558億円（年率0.6%）となりました。



(3) 自己資本比率の状況【連結】

	23年9月末 (速報値)		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率(国際統一基準)	17.32%	1.45%	15.87%	15.82%
うちTier I 比率	15.78%	1.64%	14.14%	13.98%

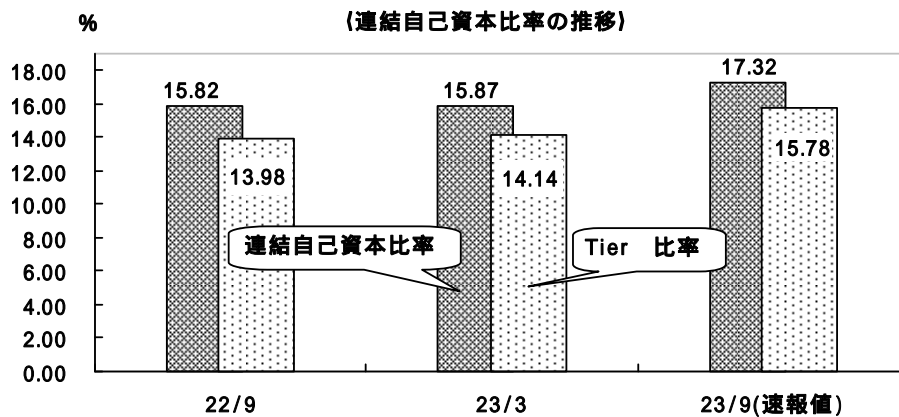
(単位：億円)

基本的項目(Tier I) (1)	4,198	138	200	4,060	3,997
うち税効果相当額	331	△ 6	△ 67	338	399
補完的項目(Tier II) (2)	462	△ 95	△ 145	557	607
控除項目 (3)	54	△ 5	△ 28	60	82
自己資本 (1) + (2) - (3)	4,606	49	83	4,557	4,523
リスク・アセット等	26,591	△ 2,121	△ 2,000	28,713	28,592
総所要自己資本額	2,127	△ 169	△ 160	2,297	2,287

(注) 1. 信用リスク・アセットの算定は「基礎的内部格付手法」を用いております。

2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用しておりません。

23年3月末比1.45ポイント上昇して17.32%となりました。なお、国際統一基準である8%をクリアしております。



(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

(単位：億円)

	23年9月末			
	評価損益	23年3月末比		評価損
		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—
その他有価証券	918	25	1,033	115
株式	622	△ 170	669	46
債券	293	182	296	3
その他	2	13	67	65

(注) 変動利付国債については、中間決算日の市場価格で評価しております。

その他有価証券の評価損益は、23年3月末比25億円増加して918億円となりました。

(参考) 日経平均株価 平成23年9月末 8,700円、3月末9,755円

(5) 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	368	26	△ 128	341	496
危険債権	876	△ 27	△ 31	904	907
要管理債権	305	52	74	253	230
合 計	1,550	51	△ 84	1,499	1,635
総与信残高比	3.66	0.14	△ 0.25	3.52	3.91

保全率	75.0	△ 1.3	△ 3.7	76.3	78.7
-----	------	-------	-------	------	------

(ア) 金融再生法開示債権は、対23年3月末51億円増加して1,550億円となりました。

(イ) 総与信に占める割合は、対23年3月末0.14ポイント上昇して3.66%となりました。

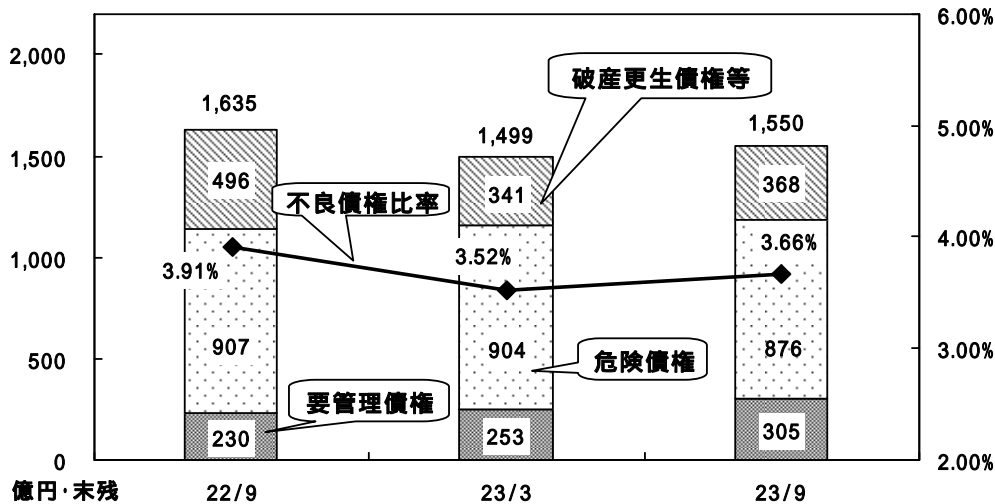
(ウ) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は次のとおりとなります。

(単位：億円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	△ 7	△ 14	147	154
危険債権	876	△ 27	△ 31	904	907
要管理債権	305	52	74	253	230
合 計	1,322	16	28	1,305	1,293
総与信残高比	3.14	0.06	0.02	3.08	3.12

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(不良債権(金融再生法開示債権)の推移)



2. 23年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	23年度中間期	23年度		22年度
		通期見込み	対前年	
経常収益	646	1,165	△ 13	1,178
業務粗利益	494	962	△ 14	976
資金利益	405	797	△ 21	818
役員取引等利益	50	109	5	104
特定取引利益	2	5	2	3
その他業務利益	35	50	1	49
(うち国債等債券損益) ①	30	38	△ 11	49
経費	304	606	1	605
うち人件費	152	303	△ 1	304
うち物件費	135	276	2	274
コア業務純益	158	318	△ 3	321
実質業務純益	189	356	△ 14	370
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	1	1	—
業務純益	189	355	△ 15	370
株式等損益 ③	△ 5	△ 19	25	△ 44
不良債権処理額 ④	3	88	84	4
貸倒引当金戻入益 ⑤	32	—	—	—
償却債権取立益 ⑥	4	4	4	—
経常利益	215	244	△ 78	322
特別利益	0	0	△ 10	10
うち貸倒引当金戻入益 ⑦	—	—	△ 10	10
特別損失	1	4	2	2
当期(中間)純利益	133	150	△ 42	192

与信関係費用 ②+④-⑤-⑥-⑦	△ 33	85	90	△ 5
有価証券関係損益 ①+③	24	19	14	5

【連結】

(単位：億円)

	23年度中間期	23年度		22年度
		通期見込み	対前年	
経常収益	861	1,600	△ 19	1,619
経常利益	250	294	△ 93	387
当期(中間)純利益	136	155	△ 47	202

本年5月に公表した通期業績予想を修正しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
業務粗利益	49,435	△ 497	49,933
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	46,355	△ 62	46,417
国内業務粗利益	45,261	△ 1,066	46,328
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,674	△ 116	43,790
資金利益	38,596	△ 877	39,474
役務取引等利益	4,885	△ 154	5,039
特定取引利益	207	93	113
その他業務利益	1,572	△ 128	1,700
(うち国債等債券損益)	1,587	△ 950	2,537
国際業務粗利益	4,173	569	3,604
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,680	53	2,627
資金利益	2,000	179	1,821
役務取引等利益	178	△ 0	178
特定取引利益	36	△ 51	87
その他業務利益	1,958	441	1,516
(うち国債等債券損益)	1,493	515	977
経費 (除く臨時処理分)	30,465	△ 102	30,568
人件費	15,272	67	15,205
物件費	13,537	△ 204	13,742
税金	1,655	34	1,621
実質業務純益	18,969	△ 395	19,364
コア業務純益	15,889	39	15,849
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	3,971	△ 3,971
業務純益	18,969	△ 4,366	23,336
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,080	△ 434	3,515
臨時損益	2,633	10,566	△ 7,933
株式等損益(3勘定戻)	△ 586	3,410	△ 3,996
不良債権処理額	319	△ 3,948	4,268
貸出金償却	9	△ 15	24
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 3,983	3,983
延滞債権等売却損	31	25	6
その他	278	24	253
貸倒引当金戻入益	3,211	3,211	—
償却債権取立益	415	415	—
その他臨時損益	△ 87	△ 418	330
経常利益	21,592	6,194	15,397
特別損益	△ 134	△ 79	△ 55
うち固定資産処分損益	△ 61	△ 16	△ 45
うち減損損失	73	61	12
税引前中間純利益	21,457	6,114	15,342
法人税、住民税及び事業税	6,812	2,870	3,941
法人税等調整額	1,311	△ 1,678	2,990
中間純利益	13,333	4,922	8,410

(注) 当期から償却債権取立益を与信関係費用に含めております。なお、22年度中間期の償却債権取立益は3百万円です。

【連結】

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
連結粗利益	55,051	△ 225	55,276
資金利益	40,756	△ 443	41,200
役務取引等利益	7,597	113	7,484
特定取引利益	234	△ 31	265
その他業務利益	6,461	136	6,325
営業経費	33,837	△ 47	33,884
与信関係費用	△ 3,730	△ 4,017	287
貸出金償却	12	△ 14	27
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	31	25	6
貸倒引当金戻入益	3,623	3,623	—
償却債権取立益	429	429	—
その他	278	24	253
株式等関係損益	△ 600	3,416	△ 4,017
その他	701	△ 586	1,288
経常利益	25,034	6,663	18,370
特別損益	△ 136	△ 206	69
税金等調整前中間純利益	24,898	6,457	18,440
法人税、住民税及び事業税	8,855	3,581	5,274
法人税等調整額	668	△ 2,511	3,179
少数株主利益	1,754	512	1,241
中間純利益	13,620	4,875	8,744

(注) 当期から償却債権取立益を与信関係費用に含めております。なお、22年度中間期の償却債権取立益は18百万円です。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	—	—	—

4. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
コア業務純益	15,889	39	15,849
職員一人当たり (千円)	4,888	67	4,821
実質業務純益	18,969	△ 395	19,364
職員一人当たり (千円)	5,836	△ 54	5,891
業務純益	18,969	△ 4,366	23,336
職員一人当たり (千円)	5,836	△ 1,262	7,099

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(23年度中間期3,250人 22年度中間期3,287人)

5. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.48	△ 0.07	1.55
貸出金利回	1.54	△ 0.13	1.67
有価証券利回	1.41	△ 0.02	1.43
資金調達利回 (B)	0.14	△ 0.01	0.15
預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
外部負債利回	0.58	0.20	0.38
総資金経費率 (C)	1.05	△ 0.03	1.08
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.28	△ 0.02	0.30

(2) 国内部門

(単位：%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.07	1.52
貸出金利回	1.54	△ 0.14	1.68
有価証券利回	1.36	△ 0.03	1.39
資金調達利回 (B)	0.13	△ 0.02	0.15
預金等利回	0.06	△ 0.05	0.11
外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
総資金経費率 (C)	1.07	△ 0.02	1.09
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.25	△ 0.03	0.28

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,080	△ 434	3,515
売却益	3,083	△ 736	3,820
償還益	—	△ 287	287
売却損	3	△ 528	531
償還損	—	—	—
償却	—	△ 61	61
株式等損益(3勘定戻)	△ 586	3,410	△ 3,996
売却益	476	334	142
売却損	835	125	709
償却	227	△ 3,201	3,429

7. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	23年9月末 (速報値)			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5)/(6)	17.32%	1.45%	1.50%	15.87%	15.82%
うちTier I比率 (2)/(6)	15.78%	1.64%	1.80%	14.14%	13.98%
(2) 基本的項目 (Tier I)	4,198	138	200	4,060	3,997
うち税効果相当額	331	△ 6	△ 67	338	399
(3) 補完的項目 (Tier II)	462	△ 95	△ 145	557	607
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	390	△ 44	△ 48	435	439
うち一般貸倒引当金	12	△ 1	△ 4	14	17
(4) 控除項目	54	△ 5	△ 28	60	82
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	4,606	49	83	4,557	4,523
(6) リスク・アセット等	26,591	△ 2,121	△ 2,000	28,713	28,592
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	2,127	△ 169	△ 160	2,297	2,287

(単位：%)

税効果相当額のTier Iに占める割合	7.8	△ 0.5	△ 2.1	8.3	9.9
税効果相当額の自己資本に占める割合	7.1	△ 0.3	△ 1.7	7.4	8.8

【単体】

(単位：億円)

	23年9月末 (速報値)			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率 (5)/(6)	16.61%	1.43%	1.31%	15.18%	15.30%
うちTier I比率 (2)/(6)	15.11%	1.61%	1.69%	13.50%	13.42%
(2) 基本的項目 (Tier I)	3,912	118	159	3,794	3,753
うち税効果相当額	283	△ 13	△ 65	296	348
(3) 補完的項目 (Tier II)	408	△ 89	△ 164	498	572
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	388	△ 43	△ 47	431	436
うち一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	20	△ 5	△ 25	26	46
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	4,300	33	20	4,266	4,279
(6) リスク・アセット等	25,889	△ 2,213	△ 2,078	28,102	27,967
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	2,071	△ 177	△ 166	2,248	2,237

(単位：%)

税効果相当額のTier Iに占める割合	7.2	△ 0.6	△ 2.0	7.8	9.2
税効果相当額の自己資本に占める割合	6.5	△ 0.4	△ 1.6	6.9	8.1

- (注) 1. 信用リスク・アセット算出については、「基礎的内部格付手法」を用いております。
 2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用しておりません。

8. ROE【単体】

(単位：%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
コア業務純益ベース	7.2	0.0	7.2
実質業務純益ベース	8.6	△ 0.2	8.8
業務純益ベース	8.6	△ 2.0	10.6
中間純利益ベース	6.0	2.2	3.8

(注) 1. 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権)＋(期末純資産の部－新株予約権)}÷2
を使用しております。

2. 「その他有価証券」の評価益のうち、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上された金額は
次のとおりです。

23年9月末 547億円、23年3月末534億円、22年9月末 585億円、22年3月末 693億円

3. 「繰延ヘッジ損益」として純資産の部に計上された金額は次のとおりです。

23年9月末 △80億円、23年3月末 24億円、22年9月末 △32億円、22年3月末 15億円

4. 「新株予約権」として純資産の部に計上された金額は次のとおりです。

23年9月末 1億円、23年3月末 1億円、22年9月末 1億円、22年3月末 1億円

(参考)

純資産の部から「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」を除いた自己資本平均残高を分
母として算出した場合は、次のとおりです。

(単位：%)

	23年度中間期		22年度中間期
		22年度中間期比	
コア業務純益ベース	8.1	△ 0.3	8.4
実質業務純益ベース	9.7	△ 0.6	10.3
業務純益ベース	9.7	△ 2.7	12.4
中間純利益ベース	6.8	2.4	4.4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	13,301	5,074	△ 3,150	8,227	16,452
	延滞債権額	109,330	△ 4,890	△ 12,364	114,221	121,695
	3ヵ月以上延滞債権額	235	△ 68	△ 324	303	559
	貸出条件緩和債権額	30,279	5,269	7,786	25,009	22,493
	合計	153,147	5,385	△ 8,053	147,762	161,200

貸出金残高	4,148,346	△ 17,456	51,427	4,165,802	4,096,918
-------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.32	0.13	△ 0.08	0.19	0.40
	延滞債権額	2.63	△ 0.11	△ 0.34	2.74	2.97
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.12	0.18	0.60	0.54
	合計	3.69	0.15	△ 0.24	3.54	3.93

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,649	201	716	2,447	1,933
	延滞債権額	97,327	△ 3,585	△ 5,212	100,913	102,540
	3ヵ月以上延滞債権額	235	△ 68	△ 324	303	559
	貸出条件緩和債権額	30,279	5,269	7,786	25,009	22,493
	合計	130,492	1,817	2,965	128,674	127,526

貸出金残高	4,125,691	△ 21,024	62,446	4,146,715	4,063,244
-------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.01	0.02	0.05	0.04
	延滞債権額	2.35	△ 0.08	△ 0.17	2.43	2.52
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.73	0.13	0.18	0.60	0.55
	合計	3.16	0.06	0.03	3.10	3.13

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	13,386	5,078	△ 3,155	8,308
	延滞債権額	110,030	△ 4,923	△ 12,481	114,953
	3ヵ月以上延滞債権額	235	△ 68	△ 324	303
	貸出条件緩和債権額	30,443	5,267	7,782	25,175
	合計	154,095	5,354	△ 8,179	148,740

貸出金残高	4,096,088	△ 15,806	54,773	4,111,895	4,041,315
-------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.32	0.12	△ 0.08	0.20
	延滞債権額	2.68	△ 0.11	△ 0.35	2.79
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.74	0.13	0.18	0.61
	合計	3.76	0.15	△ 0.25	3.61

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	72,802	△ 3,979	△ 18,075	76,781	90,878
一般貸倒引当金	30,908	△ 5,018	△ 6,222	35,927	37,131
個別貸倒引当金	41,893	1,039	△ 11,852	40,853	53,746

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の倒産確率に基づき予想損失額の1年分を引当。
要注意先債権	過去の倒産確率に基づき平均残存期間に対応する期間における予想損失額を引当。引当期間の下限は、その他要注意先1年、要管理先3年。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく予想損失額を引当。 なお、Ⅲ分類額10億円以上先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュ・フローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当。
実質破綻先債権 破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

ウ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通

債務者区分	引当基準
要注意先債権のうち 要管理先債権	非保全額(又はⅢ分類額)30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当(なお、破綻懸念先債権についてはDCF法とCF法による予想損失額のいずれか多い金額を引当)。
破綻懸念先債権	また、要管理先債権及び破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、要管理先又はその他要注意先に上位遷移した場合も、原則としてDCF法等による予想損失額を引当。

(注) DCF法=将来キャッシュ・フローに基づき与信債権の現在価値を見積り、債権額との差額を引当てる方法

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位: %)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
要管理先債権	16.7	△ 5.6	△ 6.0	22.3	22.7
その他要注意先債権	11.8	0.1	0.5	11.7	11.3

【連結】 (単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	81,944	△ 4,766	△ 19,821	86,711	101,766
一般貸倒引当金	35,686	△ 5,293	△ 6,919	40,980	42,606
個別貸倒引当金	46,257	526	△ 12,902	45,731	59,160

3. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位: 百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権 (A)	153,147	5,385	△ 8,053	147,762	161,200
担保等保全額 (B)	69,747	1,572	△ 471	68,174	70,219
個別貸倒引当金残高 (C)	41,380	1,175	△ 11,440	40,205	52,821
引当率 C/(A - B)	49.6	△ 0.9	△ 8.4	50.5	58.0
保全率 (B + C)/A	72.5	△ 0.8	△ 3.8	73.3	76.3

23年9月末の内訳

(単位: 百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
リスク管理債権 (A)	13,301	109,330	235	30,279	153,147
担保等保全額 (B)	2,210	59,471	108	7,956	69,747
個別貸倒引当金残高 (C)	11,090	30,290	—	—	41,380
引当率 C/(A - B)	100.0	60.7	—	—	49.6
保全率 (B + C)/A	100.0	82.1	46.1	26.2	72.5

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,864	2,694	△ 12,821	34,170	49,686
危険債権	87,670	△ 2,779	△ 3,115	90,450	90,786
要管理債権	30,514	5,201	7,462	25,313	23,052
合計	155,050	5,116	△ 8,475	149,934	163,525

総与信残高	4,226,621	△ 24,633	48,225	4,251,254	4,178,396
-------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

総与信残高比

(単位: %)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	0.07	△ 0.31	0.80	1.18
危険債権	2.07	△ 0.05	△ 0.10	2.12	2.17
要管理債権	0.72	0.13	0.17	0.59	0.55
合計	3.66	0.14	△ 0.25	3.52	3.91

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,044	△ 731	△ 1,448	15,492
危険債権	87,670	△ 2,779	△ 3,115	90,786
要管理債権	30,514	5,201	7,462	23,052
合 計	132,229	1,690	2,898	129,331
総与信残高	4,203,800	△ 28,059	59,598	4,231,859

総与信残高比

(単位：%)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	△ 0.01	0.37
危険債権	2.08	△ 0.05	2.19
要管理債権	0.72	0.13	0.55
合 計	3.14	0.06	3.12

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
保全額	116,343	1,926	△ 12,474	128,818
担保等保全額	70,834	1,422	△ 600	71,435
貸倒引当金	45,508	503	△ 11,874	57,383
金融再生法開示債権残高	155,050	5,116	△ 8,475	163,525
保全率	75.0	△ 1.3	△ 3.7	78.7

23年9月末の内訳

(単位：百万円、%)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額 ①	36,864	87,670	30,514	155,050
担保等保全額 ②	11,663	51,106	8,064	70,834
貸倒引当金 ③	25,201	16,566	3,740	45,508
引当率 ③/(①-②)	100.0	45.3	16.6	54.0
保全率 (②+③)/①	100.0	77.1	38.6	75.0
23年3月末比	0.0	0.0	△ 2.6	△ 1.3
22年9月末比	0.0	0.8	△ 3.8	△ 3.7

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権・未収金)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 134	122	11	—	—	破産更生 債権及び これらに 準ずる 債権 368	116	252	100.0	破綻先 債権	133
実質破綻先 235	182	52	—	—	危険債権 876	511	165	77.1	延滞債権	1,093
破綻懸念先 872	487	185	199		要管理債権 305	80	(注3) 37	38.6	3ヵ月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	要管理先 423	42	381		小 計 1,550	708	455	75.0	貸出条件 緩和債権	302
	要管理先 以外の 要注意先 3,327	1,206	2,121		正 常 債 権 40,715				合 計	1,531
正常先 37,021	37,021									
合 計 42,014	39,062	2,752	199	—	合 計 42,266					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

(注2) 保証付私募債を含めております。
(注3) 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した一般貸倒引当金額

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	41,424	△ 182	508	41,607
製造業	7,791	△ 144	△ 189	7,936
農業、林業	173	27	4	145
漁業	60	1	△ 4	59
鉱業、採石業、砂利採取業	18	△ 251	△ 281	270
建設業	1,236	△ 107	△ 169	1,344
電気・ガス・熱供給・水道業	404	3	40	400
情報通信業	480	52	55	428
運輸業、郵便業	1,277	△ 30	△ 63	1,308
卸売業、小売業	5,524	33	△ 51	5,490
金融業、保険業	2,915	176	288	2,739
不動産業、物品賃貸業	5,407	△ 75	△ 115	5,483
その他サービス業	3,237	△ 68	△ 54	3,305
地方公共団体	3,680	55	570	3,624
その他	9,216	146	480	9,070
(うち個人向け)	8,680	156	279	8,523
(うち中央政府向け)	300	—	200	300

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,531	53	△ 80	1,477
製造業	426	△ 37	△ 35	463
農業、林業	11	△ 1	0	12
漁業	0	△ 0	△ 0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	△ 1	3
建設業	185	32	△ 13	152
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	8	△ 1	△ 7	9
運輸業、郵便業	23	△ 1	△ 3	25
卸売業、小売業	271	30	45	241
金融業、保険業	2	△ 3	△ 19	6
不動産業、物品賃貸業	215	25	△ 21	189
その他サービス業	271	14	△ 25	257
地方公共団体	—	—	—	—
その他	113	△ 4	0	117

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
消費者ローン残高	9,371	140	228	9,231
うち住宅ローン残高	8,570	143	260	8,426
うちその他ローン残高	801	△ 3	△ 32	804

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金(末残)	23,235	△ 413	23,648	23,587
中小企業等貸出比率	56.0	△ 0.8	56.8	57.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
アジア向け貸出金	100	4	96	95
うちリスク管理債権額	8	0	8	8

(3) 中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	23年9月中間期		23年3月期	22年9月中間期
	23年3月期比	22年9月中間期比		
預金(末残)	55,839	75	55,764	54,589
預金(平残)	56,376	1,641	54,735	54,555
貸出金(末残)	41,483	△ 174	41,658	40,969
貸出金(平残)	41,740	507	41,232	41,091

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	23年9月中間期		23年3月期	22年9月中間期
	23年3月期比	22年9月中間期比		
預金(末残)	51,445	250	51,195	49,987
預金(平残)	51,818	1,613	50,205	50,048
貸出金(末残)	23,005	△ 437	23,442	23,122
貸出金(平残)	23,197	△ 86	23,283	23,435

9. 個人預り金融資産の残高(末残)【単体】

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
円貨預金	38,793	378	38,415	37,902
外貨預金	285	△ 12	298	287
投資信託	1,648	△ 223	1,871	1,859
公共債(国債等)	3,831	△ 180	4,012	4,213
合計	44,558	△ 38	44,597	44,263

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 103	△ 44	26	129	△ 58	11	70
その他有価証券	92,324	2,400	103,977	11,652	89,923	101,417	11,493
合計	92,221	2,355	104,003	11,782	89,865	101,428	11,563
株式	62,751	△ 17,166	67,538	4,786	79,917	82,228	2,310
債券	29,223	18,240	29,681	458	10,983	14,964	3,981
その他	246	1,282	6,783	6,537	△ 1,035	4,235	5,271

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	91,803	2,578	103,332	11,528	89,225	100,609	11,384
合計	91,803	2,578	103,332	11,528	89,225	100,609	11,384
株式	62,258	△ 17,016	66,932	4,673	79,275	81,487	2,212
債券	29,327	18,285	29,655	328	11,041	14,952	3,911
その他	217	1,309	6,743	6,526	△ 1,092	4,168	5,261

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)〔連結〕貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. (中間)決算日の時価に基づいております。
3. 変動利付国債については、(中間)決算日の市場価格で評価しております。

2. 退職給付関連 (退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

		23年度中間期	22年度中間期
退職給付費用	(A+B+C+D+E+F)	1,556	1,629
勤務費用	(A)	676	678
利息費用	(B)	452	452
期待運用収益	(C)	△ 321	△ 347
過去勤務債務の費用処理額	(D)	—	—
数理計算上の差異処理額	(E)	694	800
その他	(F)	54	44

【連結】

(単位：百万円)

		23年度中間期	22年度中間期
退職給付費用		1,684	1,558

IV 地域に関する計数【単体】

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
総貸出金 ①	41,483	△ 174	514	41,658	40,969
うち長野県内店分 ②	23,005	△ 437	△ 116	23,442	23,122
長野県内店分比率 ②/①	55.4	△ 0.8	△ 1.0	56.2	56.4

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
長野県内店分貸出金	23,005	△ 437	△ 116	23,442	23,122
製造業	3,834	△ 182	△ 239	4,016	4,074
農業、林業	165	28	3	137	162
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	12	△ 0	△ 12	13	25
建設業	852	△ 71	△ 121	923	974
電気・ガス・熱供給・水道業	17	△ 1	△ 5	19	23
情報通信業	108	△ 6	△ 4	115	113
運輸業、郵便業	347	5	4	342	342
卸売業、小売業	2,458	△ 63	△ 108	2,521	2,567
金融業、保険業	150	2	△ 21	148	172
不動産業、物品賃貸業	2,187	△ 188	△ 164	2,375	2,351
その他サービス業	2,191	△ 70	△ 83	2,261	2,274
地方公共団体	2,868	58	513	2,809	2,354
その他	7,808	52	124	7,755	7,683
(うち個人向け)	7,785	49	125	7,735	7,659

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	17,664	△ 726	△ 787	18,390	18,451
総貸出金残高	23,005	△ 437	△ 116	23,442	23,122
中小企業等貸出金比率	76.7	△ 1.7	△ 3.0	78.4	79.7

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,806	△ 59	△ 44	2,866	2,850

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	8,421	33	77	8,388
うち住宅ローン残高	7,675	35	106	7,640
うちその他ローン残高	746	△ 1	△ 28	748

(単位：%)

長野県内店分比率	89.8	△ 1.0	△ 1.4	90.8	91.2
----------	------	-------	-------	------	------

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
総預金 ①	55,839	75	1,250	55,764	
うち長野県内店分 ②	51,445	250	1,458	51,195	
長野県内店分比率 ②/①	92.1	0.3	0.6	91.8	91.5

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
円貨預金	36,357	401	884	35,956
外貨預金	271	△ 12	△ 1	283
投資信託	1,575	△ 214	△ 203	1,790
公共債(国債等)	3,563	△ 173	△ 358	3,737
合計	41,768	0	320	41,767

以上